

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期  
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社副支社長兼総務部長 清水 利治

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東京支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	34,905	254,089
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	778	13,134
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	3,102	32,475
純資産額	(百万円)	127,054	128,819
総資産額	(百万円)	357,775	332,711
1株当たり純資産額	(円)	635.25	644.04
1株当たり 四半期(当期)純損失( )	(円)	15.51	162.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	35.5	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,000	26,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,947	13,367
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,180	5,383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	50,255	21,445
従業員数	(人)	2,121	2,545

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,121	[272]
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において424人減少しているが、その主な理由は、早期退職者の募集を実施したことによるもので、これにより、建設事業456人、不動産事業7人、その他の事業22人、計485人減少している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,084	[248]
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 従業員数が当第1四半期会計期間において401人減少しているが、その主な理由は、早期退職者の募集を実施したことによるもので、これにより、建設事業456人、不動産事業7人、その他の事業22人、計485人減少している。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外での受注及び生産は僅少である。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「第2 事業の状況 3 財政状態及び経営成績の分析

(1) 業績の状況 経営成績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(建設事業)

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	土木	160,600	35,704	196,304	8,092	188,211
	建築	182,772	22,464	205,237	24,301	180,936
	計	343,372	58,168	401,541	32,393	369,147
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木	184,636	54,193	238,830	78,230	160,600
	建築	230,143	120,894	351,037	168,264	182,772
	計	414,779	175,088	589,868	246,495	343,372

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

#### (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	土木工事	33,530	2,173	35,704
	建築工事	4,119	18,345	22,464
	計	37,650	20,518	58,168

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	土木工事	2,341	5,750	8,092
	建築工事	1,354	22,946	24,301
	計	3,696	28,697	32,393

(4) 繰越工事高(平成20年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	143,315	44,896	188,211
建築工事	27,278	153,657	180,936
計	170,593	198,554	369,147

(兼業事業)

当第1四半期会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の兼業事業売上高は991百万円で、不動産の販売及び賃貸等によるものである。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする要因の影響を受け、景気の減速懸念が拡まる一方、建設業界においては、建設投資が低調に推移する中で、資材価格の上昇が続くなど、引き続き厳しい経営環境に置かれることとなった。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが下半期に、特に第4四半期連結会計期間に偏ることから、通期の業績予想に対し第1四半期連結会計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。

当第1四半期連結会計期間の業績については、売上高が34,905百万円(売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は住友不動産㈱で、売上高4,090百万円、同割合11.7%である。)と前年同期間に比べ22.5%減少したが、工事採算の良い大型案件が完成したこと等により売上総利益率が大幅に好転し営業損失は235百万円にとどまり、更に営業外収支の黒字幅が拡大したことから、経常利益は778百万円となった。また、当第1四半期連結会計期間においては、平成20年2月26日開催の取締役会で決議した早期退職者の募集を実施した結果、これに伴う特別加算額等4,169百万円を特別損失に計上したこと等により、当社グループの四半期純損失は3,102百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

受注面では、建築部門が22,464百万円と前年同期間に比べ6.8%減少したが、土木部門が35,704百万円と同498.8%増加し、両部門の合計は同93.4%増加した58,168百万円となった。

損益面では、完成工事高は31,748百万円と前年同期間に比べ27.6%減少したが、工事採算の良い大型案件が完成したこと等により売上総利益率が大幅に好転し営業損失は810百万円にとどまった。

(不動産事業)

不動産事業については、不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は2,301百万円と前年同期間に比べ173.0%増加し、営業利益は612百万円となった。

(その他の事業)

その他の事業については、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は855百万円と前年同期間に比べ125.3%増加し、営業損失は10百万円となった。

## 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が29,661百万円減少したが、現金及び預金、有価証券、未成工事支出金が増加したこと等により、資産合計は同25,064百万円増加した357,775百万円となった。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が3,592百万円減少したが、未成工事受入金、早期退職者に対する特別加算額等の未払金(流動負債のその他)が増加したこと等により、負債合計は同26,829百万円増加した230,721百万円となった。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が3,143百万円増加したが、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、純資産合計は1,765百万円減少した127,054百万円となった。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、財務活動により1,180百万円減少したが、営業活動により26,000百万円、投資活動により3,947百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ28,810百万円増加し50,255百万円となった。

当第1四半期連結会計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金が21,863百万円増加したが、売上債権が29,661百万円減少し、未成工事受入金が19,311百万円増加したこと等により、26,000百万円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却等により3,516百万円の収入があったこと等により、3,947百万円の資金増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金を1,520百万円支払ったこと等により、1,180百万円の資金減少となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は177百万円であった。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、中核事業である建設事業において、建設投資の縮減、過当競争にともなう受注価格の下落、資機材価格の上昇といった様々な収益圧迫要因を抱えており、先行きについても不透明感を払拭できないことから、現在総力を挙げて選別受注の徹底と合理化を含む構造改革に取り組んでいるところである。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、高収益体質への転換並びに経営効率の改善を果たすことが最重要問題であると認識しており、これを早期に克服するためにも「中期5ヵ年計画（2008～2012年度）」を着実に実践に移していく所存である。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(不動産事業)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(その他の事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	228,326,133	228,326,133		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 ～ 平成20年6月30日		228,326,133		19,838,913		25,322,139

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,114,000	197,114	
単元未満株式	普通株式 2,904,133		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,114	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権42個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,308,000		28,308,000	12.40
計		28,308,000		28,308,000	12.40

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	530	527	487
最低(円)	452	456	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,264	10,668
受取手形・完成工事未収入金等	56,336	85,998
有価証券	25,800	14,803
販売用不動産	1,545	1,572
未成工事支出金	124,454	102,591
不動産事業支出金	11,181	11,382
仕掛品	1,281	826
材料貯蔵品	149	143
その他	19,314	16,915
貸倒引当金	3,849	4,633
流動資産合計	264,479	240,268
固定資産		
有形固定資産	1 23,292	1 23,217
無形固定資産	808	853
投資その他の資産		
投資有価証券	64,280	2 63,325
その他	5,093	5,207
貸倒引当金	178	161
投資その他の資産合計	69,194	68,371
固定資産合計	93,296	92,442
資産合計	357,775	332,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,321	86,914
短期借入金	11,462	10,995
未払法人税等	96	147
未成工事受入金	87,483	68,171
引当金	1,107	1,797
工事損失引当金	5,903	6,904
その他	20,014	9,506
流動負債合計	209,390	184,438
固定負債		
長期借入金	312	404
退職給付引当金	5,451	5,525
負ののれん	1,346	1,417
その他	14,220	12,105
固定負債合計	21,330	19,452
負債合計	230,721	203,891

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,329
利益剰余金	73,650	78,553
自己株式	12,267	12,260
株主資本合計	106,551	111,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,502	17,359
評価・換算差額等合計	20,502	17,359
純資産合計	127,054	128,819
負債純資産合計	357,775	332,711

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2 34,905
売上原価	30,028
売上総利益	4,877
販売費及び一般管理費	1 5,112
営業損失( )	235
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	760
負ののれん償却額	70
その他	144
営業外収益合計	1,059
営業外費用	
支払利息	40
その他	5
営業外費用合計	46
経常利益	778
特別利益	
前期損益修正益	169
固定資産売却益	350
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	757
特別利益合計	1,278
特別損失	
前期損益修正損	3
固定資産売却損	4
固定資産除却損	77
投資有価証券売却損	500
投資有価証券評価損	244
退職特別加算金	4,169
特別損失合計	5,000
税金等調整前四半期純損失( )	2,943
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	93
法人税等合計	159
四半期純損失( )	3,102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	2,943
減価償却費	225
負ののれん償却額	70
貸倒引当金の増減額( は減少)	767
退職給付引当金の増減額( は減少)	73
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,001
受取利息及び受取配当金	844
支払利息	40
固定資産売却損益( は益)	345
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	499
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	244
退職特別加算金	4,169
売上債権の増減額( は増加)	29,661
未成工事支出金の増減額( は増加)	21,863
たな卸資産の増減額( は増加)	256
仕入債務の増減額( は減少)	4,075
未成工事受入金の増減額( は減少)	19,311
未収消費税等の増減額( は増加)	1,406
その他	4,898
小計	25,402
利息及び配当金の受取額	847
利息の支払額	40
法人税等の支払額	209
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,000</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額( は増加)	215
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	56
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,516
有形及び無形固定資産の取得による支出	154
有形及び無形固定資産の売却による収入	362
貸付けによる支出	55
貸付金の回収による収入	41
その他	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,947</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	428
長期借入金の返済による支出	82
自己株式の取得による支出	7
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	1,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,180</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	43
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	28,810
現金及び現金同等物の期首残高	21,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,255

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 16,453百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,609百万円
2	2 下記の資産は短期借入金4,000百万円の担保に供している。 投資有価証券 5,105百万円
3 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション 75百万円 日本レイト(株) 17 計 93	3 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション 69百万円 (株)サンシティ 16 日本レイト(株) 15 計 101

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,307百万円 賞与引当金繰入額 285 退職給付費用 255
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	28,264百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	22,000
現金及び現金同等物	50,255

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 228,326,133株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,320,769株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,748	2,301	855	34,905		34,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	18	18	681	(681)	
計	32,393	2,319	873	35,587	(681)	34,905
営業利益又は営業損失( )	810	612	10	208	(26)	235

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	635.25円	644.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,054	128,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	127,054	128,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(株)	200,005,364	200,018,020

2 1株当たり四半期純損失

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失	15.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)	3,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,102
普通株式の期中平均株式数(株)	200,011,876

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。